

令和 3 年 度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

- (1) 令和3年度仙北市水道事業会計予算 3

II 予算に関する説明書

- (1) 令和3年度 仙北市水道事業会計予算実施計画 5
- (2) 令和3年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 8
- (3) 給与費明細書 9
- (4) 債務負担行為に関する調書 15
- (5) 令和2年度仙北市水道事業予定損益計算書（前年度分） 16
- (6) 令和2年度仙北市水道事業予定貸借対照表（前年度分） 17
- (7) 令和3年度仙北市水道事業予定貸借対照表（当年度分） 19
- (8) 注記事項（令和2年度） 21
- (9) 注記事項（令和3年度） 23

令和3年度仙北市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度仙北市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,274	戸
(2) 総給水量	1,813,656	m ³
(3) 一日平均給水量	4,969	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	521,883	千円
第1項 営業収益	403,838	千円
第2項 営業外収益	118,042	千円
第3項 特別利益	3	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	620,883	千円
第1項 営業費用	572,813	千円
第2項 営業外費用	43,750	千円
第3項 特別損失	5	千円
第4項 予備費	4,315	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 187,990千円は過年度分損益勘定留保資金157,613千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,377千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	434,625	千円
第1項 企業債	193,200	千円
第2項 国県補助金	68,656	千円
第3項 出資金	136,500	千円
第4項 負担金	36,268	千円
第5項 固定資産売却代金	1	千円

支 出

第1款 資本的支出	622,615	千円
第1項 建設改良費	392,902	千円
第2項 企業債償還金	227,713	千円
第3項 予備費	2,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 水道施設整備事業	193,200 千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	61,680	千円
(2) 交際費	60	千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,888千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,434千円と定める。

令和3年2月22日提出

秋田県仙北市長 門脇 光浩

令和3年度仙北市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			521,883	
	1 営業収益		403,838	
		1 給水収益	391,970	水道料金
		2 受託工事収益	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他の他益	10,868	下水道使用料徴収受託、消火栓等に要する経費の負担金、諸手数料等
	2 営業外収益		118,042	
		1 受取利息及び配当金	33	預金利息
		2 他会計補助金	12,888	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻	100,011	固定資産取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	678	不要品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	4,432	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他の他益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			620,883	
	1 営業費用		572,813	
		1 原水及び浄水費	145,189	水源、原水の取水にかかわる設備並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	54,350	配水池、配水管その他浄水の配水にかかわる設備並びに給水装置に付属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	給水工事、修繕工事等の受託工事に要する費用
		4 総係費	82,893	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	289,178	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	2	固定資産の除却損及び撤去費
		7 その他営業費用	201	
	2 営業外費用		43,750	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,747	企業債等の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		5	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		4,315	
		1 予備費	4,315	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			434,625	
	1 企 業 債		193,200	
		1 企 業 債	193,200	未普及地域解消事業 45,800 千円 西長野浄水場第3水源建設工事 121,000 千円 老朽管更新事業 21,000 千円 その他営業設備費 5,400 千円
	2 国 県 補 助 金		68,656	
		1 国 県 補 助 金	68,656	未普及地域解消事業 68,656 千円
	3 出 資 金		136,500	
		1 出 資 金	136,500	一般会計出資金 136,500 千円
	4 負 担 金		36,268	
		1 負 担 金	36,268	他会計負担金 36,268 千円
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			622,615	
	1 建 設 改 良 費		392,902	
		1 改 良 工 事 費	342,194	施設整備又は改良並びに配水管等の整備に要する費用 未普及地域解消事業 189,684 千円 西長野浄水場第3水源建設工事 121,088 千円 老朽管更新事業 21,032 千円 その他改良工事費 10,390 千円
		2 営 業 設 備 費	50,708	機械及び装置等の購入に要する経費 水道施設・管路台帳システム構築業務 31,576 千円 その他営業設備費 19,132 千円
	2 企 業 債 償 還 金		227,713	
		1 企 業 債 償 還 金	227,713	企業債の元金償還金 227,713 千円
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和3年度仙北市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 95,129
減価償却費	289,171
賞与引当金の増減額（△は減少）	14
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6
受取利息及び受取配当金	△ 33
長期前受金戻入額	△ 100,014
支払利息	43,743
未収金の増減額（△は増加）	12,135
未払金の増減額（△は減少）	0
小計	149,893
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△ 43,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,183

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 346,865
国庫補助金等による収入	68,656
工事負担金等による収入	36,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,941

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,710
他会計からの出資による収入	136,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,990

資金増減額	△ 33,768
資金期首残高	839,513
資金期末残高	805,745

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12	(1) 7	240	30,045	17,943	48,228	13,692	61,920
前年度	12	(1) 6	180	24,507	14,635	39,322	11,545	50,867
比 較	0	0 1	60	5,538	3,308	8,906	2,147	11,053

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)
	本年度	738	6,901	4,792	471	912	1,005	2,260
	前年度	480	5,487	3,790	354	648	876	2,460
	比 較	258	1,414	1,002	117	264	129	△ 200

手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 特 殊 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	0	204	0	0	660
	前年度	0	0	0	0	540
	比 較	0	204	0	0	120

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12	7	240	28,073	17,350	45,663	13,242	58,905
前年度	12	6	180	22,535	14,178	36,893	11,095	47,988
比 較	0	1	60	5,538	3,172	8,770	2,147	10,917

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	738	6,498	4,792	471	912	815	2,260
	前年度	480	5,220	3,790	354	648	686	2,460
	比較	258	1,278	1,002	117	264	129	△ 200

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	204	0	0	660
	前年度	0	0	0	0	540
	比較	0	204	0	0	120

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(1) 0	0	1,972	593	2,565	450	3,015
前年度	0	(1) 0	0	1,972	457	2,429	450	2,879
比 較	0	0 0	0	0	136	136	0	136

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)
	本年度	0	403	0	0	0	190	0
	前年度	0	267	0	0	0	190	0
	比 較	0	136	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 特 殊 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	5,538	昇給に伴う増加分	233	本年度昇給分	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 7人
		その他の増減分	5,305	会計年度任用職員分 その他の増減分	(1) 会計年度任用職員分 0千円 (2) 職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 8人 0人 8人 前年度 7人 0人 7人 増減 1人 0人 1人
手 当	3,308	制度改正に伴う増減分	△ 107	制度改正に伴う増減分	(1) 期末勤勉手当の減 △ 107千円
		その他の増減分	3,415	会計年度任用職員分 その他	(1) 会計年度任用職員分 136千円 (2) その他 3,279千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,336
	平均給与月額(円)	379,006
	平均年齢(歳)	44.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,940
	平均給与月額(円)	358,060
	平均年齢(歳)	38.9

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	149,610	同左
大 学 卒	181,928	同左

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7		
	6		
	5	1	14.3
	4	1	14.3
	3	4	71.4
	2		
	1		
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4	1	16.7
	3	4	66.6
	2		
	1	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	係長 主査	主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.350	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生（見込）額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
コンビニ収納 代行業務委託	平成29年度分	基本契約料、基本手数料 及び1件当たり57円に収 納取扱件数を乗じた額に 消費税及び地方消費税相 当額を加算した金額	平成30年度から 令和2年度まで	2,152	令和3年度から 令和4年度まで	限度額 に同じ		限度額 に同じ
水道料金 賦課徴収等 業務委託	令和元年度分	158,345	令和2年度	31,284	令和3年度から 令和6年度まで	127,061		127,061
水道施設・管路 台帳システム 構築業務	令和2年度分	60,647	令和2年度	29,071	令和3年度まで	31,576		31,576
角館地区水道施 設維持管理 (保守点検等) 業務委託	令和2年度分	14,300	—	—	令和3年度まで	14,300		14,300
田沢湖地区水道 施設維持管理 (保守点検等) 業務委託	令和2年度分	14,850	—	—	令和3年度まで	14,850		14,850
西木地区水道施 設維持管理 (保守点検等) 業務委託	令和2年度分	14,300	—	—	令和3年度まで	14,300		14,300
仙北市浄水場等 計装保守点検 業務委託	令和2年度分	7,153	—	—	令和3年度まで	7,153		7,153
角館浄水場監理 業務委託	令和2年度分	4,575	—	—	令和3年度まで	4,575		4,575

令和2年度仙北市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	329,883		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	20,929	350,812	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	113,865		
	(2) 配水及び給水費	40,816		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	92,994		
	(5) 減価償却費	278,556		
	(6) 資産減耗費	3,500		
	(7) その他営業費用	49	529,780	
	営業損失			178,968
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	43		
	(2) 他会計補助金	37,395		
	(3) 長期前受金戻入	95,907		
	(4) 雑収益	457	133,802	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	47,714		
	(2) 雑支出	0	47,714	86,088
	経常損失			92,880
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純損失			92,880
	前年度繰越利益剰余金			113,082
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			20,202

令和2年度仙北市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			96,625	
	ロ 建 物	489,379			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 186,867		302,512	
		<u>9,469,873</u>			
	ハ 構 築 物				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,568,011		5,901,862	
		<u>1,717,149</u>			
	ニ 機 械 及 び 装 置				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 816,603		900,546	
		<u>12,377</u>			
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,785		1,592	
		<u>8,809</u>			
	ヘ 器 具 及 び 備 品				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,887		922	
				<u>82,317</u>	
	ト 建 設 仮 勘 定				
	有 形 固 定 資 産 合 計				7,286,376
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権			278	
	ロ 車 庫 利 用 権			10	
	無 形 固 定 資 産 合 計				<u>288</u>
	固 定 資 産 合 計				7,286,664
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			839,513	
(2)	未 収 金		41,215		
	貸 倒 引 当 金		△ 3,237	37,978	
			<u>2,326</u>		
(3)	貯 蔵 品				
	流 動 資 産 合 計				<u>879,817</u>
	資 産 合 計				<u><u>8,166,481</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

3,455,776

企業債合計

3,455,776

固定負債合計

3,455,776

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

227,710

企業債合計

227,710

(2) 未払金

125,000

(3) 預り金

16,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,887

ロ 法定福利費引当金

733

ハ 修繕引当金

24,549

引当金合計

29,169

流動負債合計

397,879

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,773,131

収益化累計額

△ 1,292,578

長期前受金合計

2,480,553

繰延収益合計

2,480,553

負債合計

6,334,208

資本の部

6 資本金

1,788,594

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

4,369

ロ その他資本剰余金

7,881

資本剰余金合計

12,250

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

1,000

ロ 建設改良積立金

10,227

ハ 当年度未処分利益剰余金

20,202

利益剰余金合計

31,429

剰余金合計

43,679

資本合計

1,832,273

負債資本合計

8,166,481

令和3年度仙北市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		96,625	
ロ	建 物	489,379		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 201,228	288,151	
ハ	構 築 物	9,826,102		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,783,298	6,042,804	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,777,202		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 875,194	902,008	
ホ	車 輛 及 び 運 搬 具	12,377		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,531	846	
ヘ	器 具 及 び 備 品	15,509		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,063	7,446	
ト	建 設 仮 勘 定		6,200	
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,344,080	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		278	
ロ	車 庫 利 用 権		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計		278	
	固 定 資 産 合 計			7,344,358
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		805,745	
(2)	未 収 金		29,080	
	貸 倒 引 当 金	△ 3,236	25,844	
(3)	貯 蔵 品		2,326	
	流 動 資 産 合 計			833,915
	資 産 合 計			8,178,273

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

3,416,246

企業債合計

3,416,246

固定負債合計

3,416,246

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債

232,731

企業債合計

232,731

(2) 未 払 金

125,000

(3) 預 り 金

16,000

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

3,901

ロ 法定福利費引当金

740

ハ 修繕引当金

24,549

引当金合計

29,190

流動負債合計

402,921

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,878,054

収益化累計額

△ 1,392,592

長期前受金合計

2,485,462

繰延収益合計

2,485,462

負債合計

6,304,629

資 本 の 部

6 資 本 金

1,925,094

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

4,369

ロ その他資本剰余金

7,881

資本剰余金合計

12,250

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利益積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処理欠損金

63,700

利益剰余金合計

△ 63,700

剰余金合計

△ 51,450

資本合計

1,873,644

負債資本合計

8,178,273

注 記 事 項 (令和2年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法
定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 892,941千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として9,903千円を支給するため、賞与引当金2,989千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,961千円を支出するため、法定福利費引当金580千円を使用する。

注 記 事 項 (令和3年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法
定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 813,542千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・ 単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として11,271千円を支給するため、賞与引当金3,753千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として2,204千円を支出するため、法定福利費引当金733千円を使用する。